

電子デバイス関連産業集積に伴う 「11.2兆円経済波及効果」実現に向けて



九州フィナンシャルグループ



株式会社 地方総研
The Regional Economic Research Institute Co.,Ltd.

-
- (1) 半導体関連企業を中心とする**産業集積**
は確実に進んでいる
 - (2) しかしながら、まだその**伸びしろは大きい**
 - (3) **電子デバイス以外の産業にも、多大な**
経済波及効果がある

- ▶ 九州フィナンシャルグループは、いち早くかつ適時適切に「産業集積に伴う経済波及効果」を推計・公表、提言 ⇒ 地域経済活性化のため、各処で活用頂いている

TSMC 動向	九州フィナンシャルグループの対応	EBPMへの活用等
2021.11 TSMC 熊本進出を表明		
2022. 4 第一工場着工	<p>2022.5 JASM第一工場建設・生産に伴う「想定経済効果 1.8兆円（5年累計）」を公表</p> <p>2022.9 電子デバイス産業集積に伴う「経済波及効果 4.3兆円※（10年累計）」を公表</p> <p>2023.8 電子デバイス産業集積に伴う「経済波及効果 6.9兆円※（10年累計）」を公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岸田首相「所信表明演説」 4.3兆円波及効果引用し政策説明
2024. 2 第二工場建設公表	<p>2024.9 JASM第二工場の投資・生産効果を含む電子デバイス産業集積に伴う「経済波及効果 11.2兆円※（10年累計）」を公表、 県内雇用者報酬への影響報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済産業省「経済諮問会議」 11.2兆円波及効果を引用し補助必要性訴求
2024.12 第一工場量産開始		
2025.10 第二工場着工		<ul style="list-style-type: none"> ■ 九州経済調査協会「九州における半導体波及効果23兆円」 推計協力 ■ 内閣府「地域課題分析レポート」 11.2兆円掲載 ■ セミコンジャパン2025 経産省プレゼンでの引用 ■ 上記の他、中央省庁・地方自治体・企業へ投資等補強データとして提供

※ 産業連関分析による推計

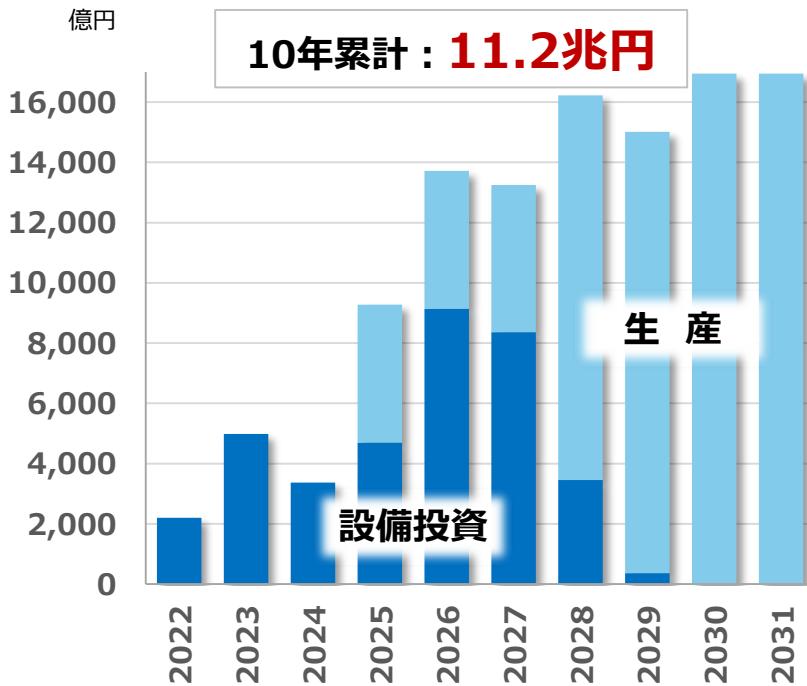
2. (2) 産業集積に伴う経済波及効果 年次推移

九州フィナンシャルグループ

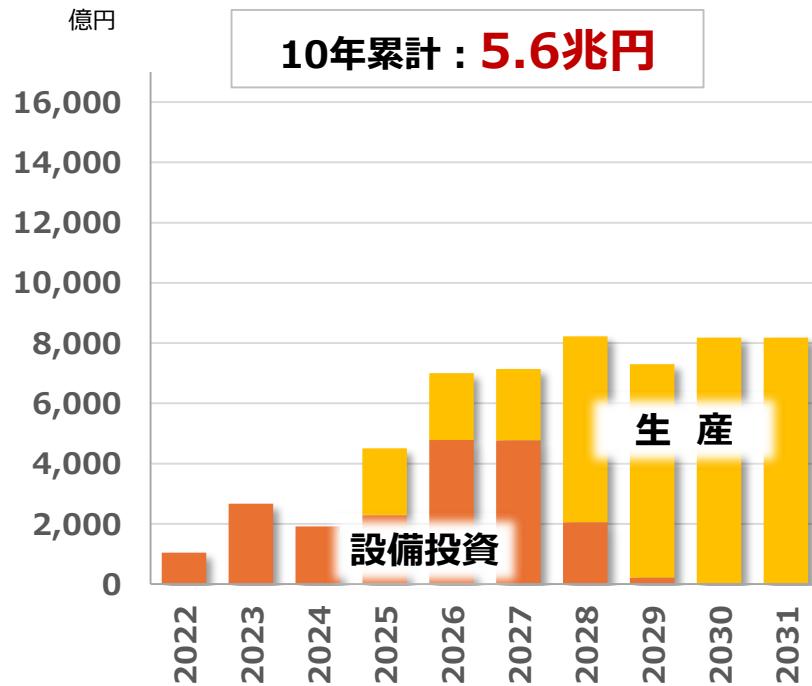
➤ 推計結果は以下の通りで、2022年～2031年10年間の経済波及効果は11.2兆円、
GRP影響額は5.6兆円

※GRP：県内総生産、国のGDPに相当

経済波及効果



うち GRP影響額



2. (3) 電子デバイス産業 進出企業調達額

九州フィナンシャルグループ

- 産業集積の結果、電子デバイス部門の材料・装置の県内調達額は大幅増加する
- ただし、**新規進出企業の県内調達は一旦は低い水準にとどまる**と推定（県内調達388／総調達3,188億円）

2024.9.5 記者会見資料

- 電子デバイス部門新規進出企業への供給（同企業の県内調達率）は一旦低い水準にとどまる
- しかしながらこの水準でも、**県内調達額は+388億円、現状の2.7倍へと大幅増加する**

熊本県 電子デバイス部門

現状

材料・装置**県内調達額：228億円、** 県内調達率※：24%

+388億円／2.7倍

※調達額全体に対する県内調達割合
2015年熊本県産業連関表より算出

産業集積後

既存 電子デバイス部門 + 進出企業（推計値）
材料・装置**県内調達額：616億円**

進出企業の総調達額3,188億円、県内調達額388億円、県内調達率12%と推計

資料：熊本県産業連関表を基に推計

3. (1) 電子デバイス産業サプライチェーン構築状況

九州フィナンシャルグループ

- 電子デバイス関連産業サプライチェーンに企業の参画が続く
- このため同産業部門の県内調達額も相応に増えることが想定される

半導体サプライチェーン



判明している企業進出・追加投資の構成

	県内	日本	県外	日本	台湾	中国	その他海外	合計
設備工事	3		2		36		7	48
機械製造	11		26		7			44
商社	1		3		26		4	34
化学・素材	14		18					32
物流	13		15					28
メンテナンス	5		2		8		6	21
電子部品	4		7		1			12
その他	1		9		15			25
合計	52		82		93		17	244

240社超※の新規投資
がサプライチェーン・周辺
産業に加わる

このうち素材・化学等直接生産に関わる
75社の生産額を、次頁にて推計

※ 2021年11月以降 電子デバイス産業・周辺産業関連投資
進出済み または 進出予定の企業
肥後銀行、地方総研、地方経済総合研究所 集計による

3. (2) 電子デバイス産業サプライチェーン構築状況

九州フィナンシャルグループ

- ▶ 前頁の企業進出の結果、サプライチェーン構築は確実に進んでいる
→ しかしながら **大半を県外からの調達に頼る状況は変わらない**

【電子デバイス部門】

原材料等 **県内調達額** ^{※1} 單位：億円

①既存県内企業

228
(県外から
調達708)

936

②進出企業

388

(県外から調達 2,800)

3,188

① + ② 合計

228 388

(県外から調達 3,508)

4,124

※1 2024年9月時点
KFG想定値
(年間調達額)

2015年熊本県産業
連関表を元に算出

県内調達
可能額追加

292

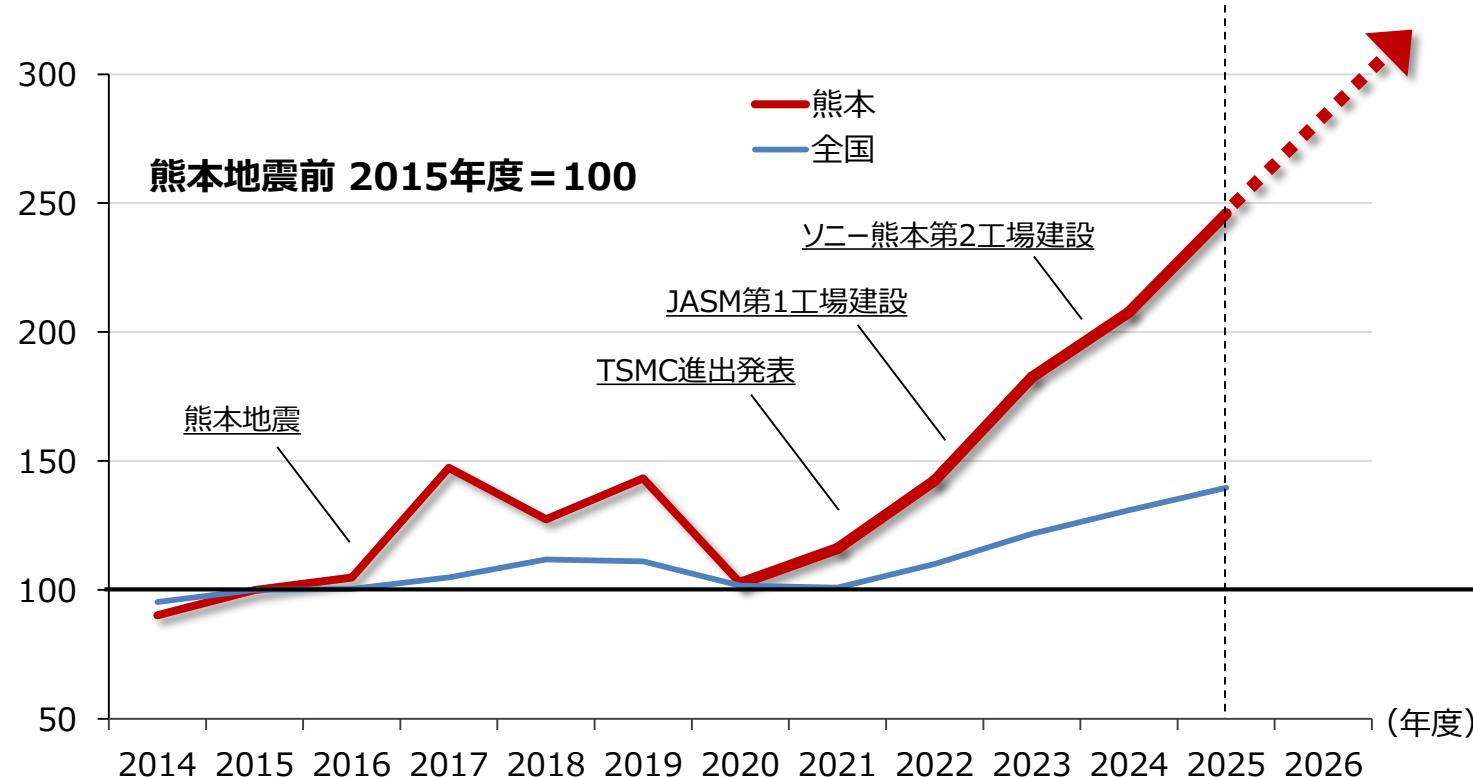
進出企業等設備増強に伴う
県内追加供給能力 ^{※2}

化学薬品	50
プラ・ゴム	22
金属製品	121
電子部品	64
その他	35
合計	292

※2
前頁新規投資のうち、
原材料等直接生産に
関係する75社の供給
能力を推計

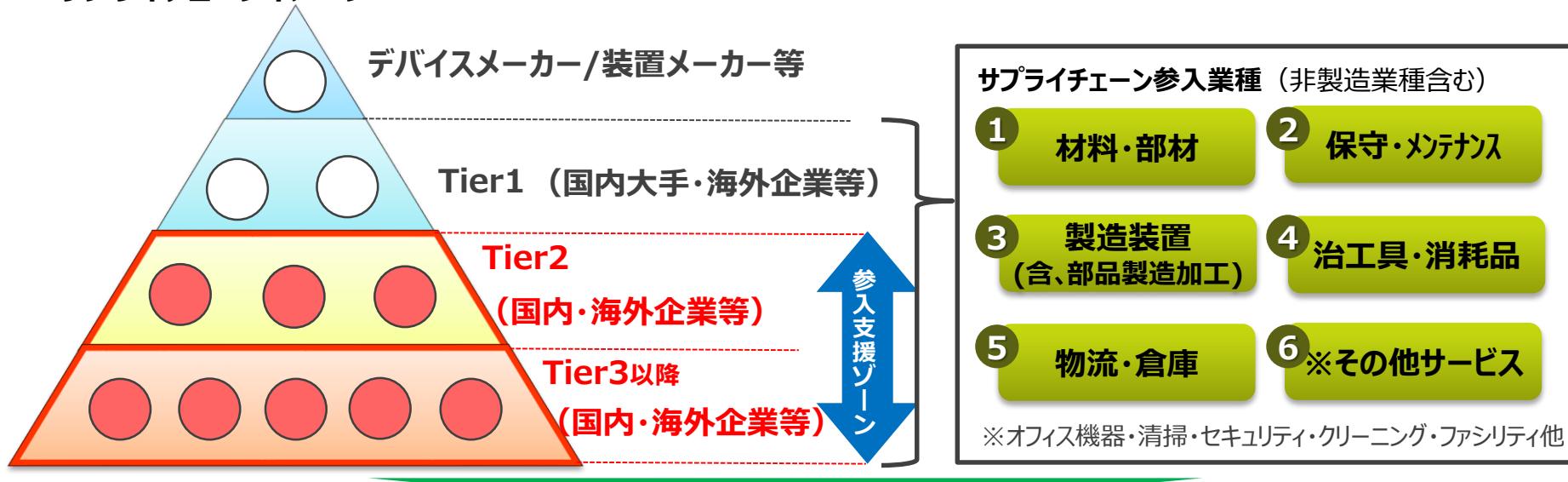
肥後銀行、地方総研、
地方経済総合研究所 推計

- 下図の通り、県内の民間設備投資は、これまで比較的堅調に推移している
- しかしながらこれでも十分ではなく、**この堅調さ・方向性を引き続き維持する必要がある**



- 半導体関連産業への地場企業参入支援に向け、**積極的に企業の進出支援**を実施
- 進出企業のニーズ・課題を把握し、地場企業の製品・技術力をマッチング**する活動を展開
- その他サービス業を含め、**経済波及効果最大化・裾野拡大**を進める

～サプライチェーンイメージ～



- 半導体関連産業集積の促進**とサプライチェーン強靭化による**経済波及効果の最大化**

4. (2) 半導体サプライチェーンへの参入支援実績

九州フィナンシャルグループ

		参入支援目標 50社	参入実績 (2026.1.16時点)	参入実績計
TSMC・JASM サプライチェーン参入支援	2024年度 10社	11社/13案件	実績：24社/32案件 うち県内に拠点がある企業23社 うち県内本社の企業15社	
	2025年度 15社	13社/19案件		
	2026年度 25社	-		

【2026年1月16日現在実績】

#	サプライチェーン 参入業種	業種詳細 (受注・国内企業)	参入内容	#	サプライチェーン 参入業種	業種詳細 (受注・国内企業)	参入内容
1	①材料・部材	高圧ガス製造販売	窒素ガス供給	13	③製造装置	装置部材加工	装置組立・メンテナンス
2		特殊配管工事	配管材供給	14		装置部材加工	塗布装置のパーツ供給
3		保温・保冷工事	電材・保温材料の提供・販売	15	④治工具・消耗品	消耗品販売	工事用具・消耗品等
4		炭素製品製造	カーボン原材料供給	16		半導体部品販売	ケーブル加工・電気工事用工具
5	②保守・メンテナンス	特殊配管工事	配管工事・保守	17		機械工具商社	クリーンルーム内特殊フィルム
6		プラントエンジニア	電気配管工事・保守	18	⑤物流・倉庫	運送	装置輸送・設置、人材派遣
7		管工事	配管工事・保守	19		運輸	装置・部材の輸入・通関・配送
8		機械器具設備	配管工事・保守	20	⑥その他サービス	LSI設計	半導体設計請負
9		管工事	配管工事・保守	21		アルミ製品製造	アルミ加工品の製造
10	③製造装置	防災システムエンジ	工場器具の保守	22		金属素形材製造	洗浄事業での協業
11		産業用機器販売	ロボットラインのメンテナンス	23		金属製品製造	ケーブルラック用パネル製造
12		装置製造請負	装置組立・メンテナンス	24		環境関連販売	クリーンスーツ洗浄

総商談社数 215社/397件 (2026年1月16日時点)

成約24社/32件

継続中 198件

不成立 167件

主な要因・ポイント

- 受注企業の対応スピードと判断力、継続した技術向上への対応
- 当行仲介による信頼性向上により取引開始(通訳対応・立ち会い)
- 地場企業等への発注による調達コスト低減

- 発注ニーズあるもJASMの本格的な増産及び第2工場稼働時期を見据えた商談多数
- 技術及び価格要求面に対応中

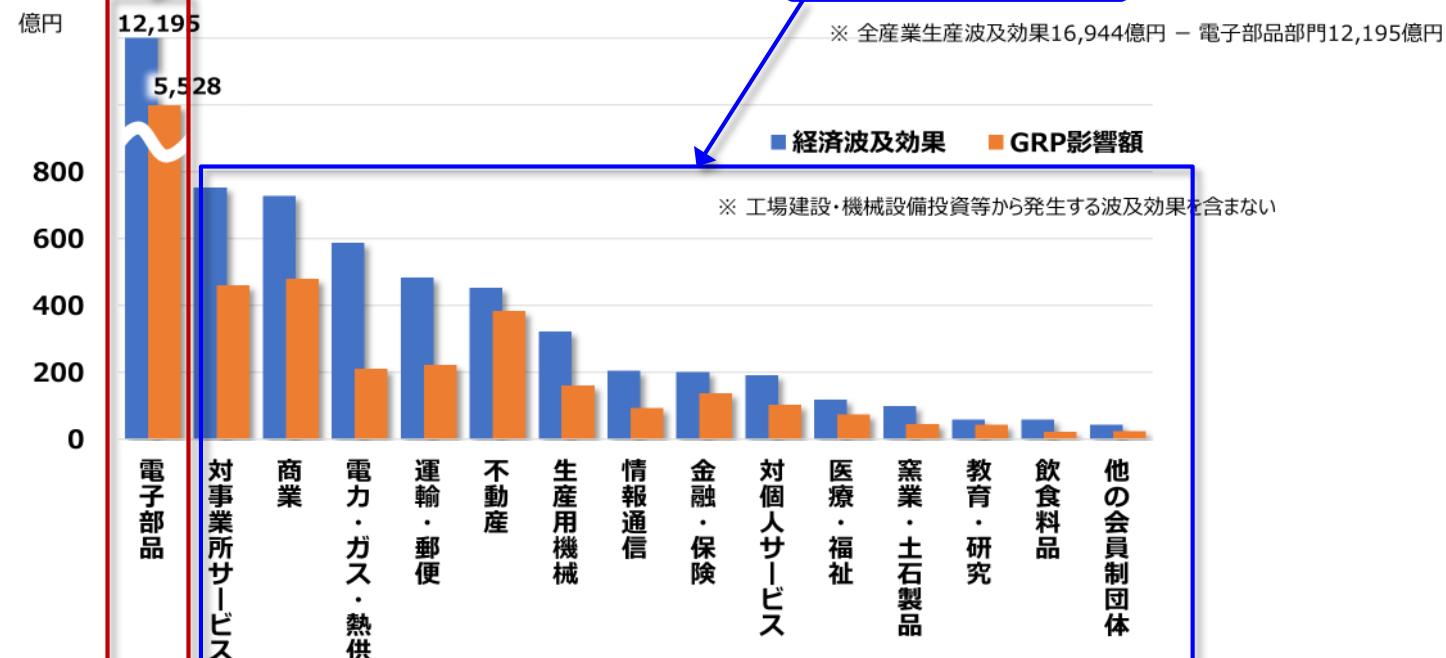
- 発注側の既存取引先変更に技術・価格面でのメリットなし
- 台湾Tier1企業が他社競合によりJASMから受注出来ず、Tier2企業への発注に至らず

➤ (1) 電子デバイス部門サプライチェーン参画に加え、

2024.9.5 記者会見資料

(2) その他部門に及ぶ巨大な波及効果の取り込みも重要

- 半導体関連産業集積・生産増加から派生する各産業への波及効果～幅広い業種に影響
- 電子部品部門以外の**その他の部門への波及効果も「合計4,749億円／年」**と大きい



(1) 半導体関連企業を中心とする産業集積は確実に進んでいる

→ 国内外の各産業から、240社超の企業が進出または追加投資

(2) しかしながら、まだその伸びしろは大きい

→ 域内調達率の更なる向上、サプライチェーン参入を

(3) 電子デバイス以外の産業にも、多大な経済波及効果がある

→ 年間 4,700億円にも及ぶ波及効果の確実な取込みを



以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 地方総研

TEL 096-228-9787